

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 秋田 龍生

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3663-3411

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	18,200	△45.2	1,347	△8.9	1,166	1.7	1,142	61.1
21年3月期第2四半期	33,199	—	1,479	—	1,147	—	709	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	14.14	13.46
21年3月期第2四半期	9.81	9.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	53,899	16,630	30.9	199.97
21年3月期	52,938	15,623	29.5	187.31

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,628百万円 21年3月期 15,622百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,770	△30.5	1,410	△1.3	950	9.8	330	△71.2	3.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	79,598,912株	21年3月期	79,598,912株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	32,297株	21年3月期	27,689株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	79,568,622株	21年3月期第2四半期	72,244,228株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0. 00	-	5. 12	5. 12
22年3月期	-	0. 00			
22年3月期 (予想)			-	10. 00	10. 00

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年からの世界的な景気低迷のなか、企業収益は大幅に落ち込み、設備投資も減少するとともに、深刻さを増す雇用・所得環境を反映して個人消費は低迷を続ける等依然厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては、首都圏でのファミリー向けテレビCMをはじめとした広告宣伝活動や販路拡大施策の実施等集客に努めるとともにE T C割引効果等により日帰り客は前年並みで推移いたしましたものの、景気低迷による団体客を中心とした宿泊客の減少や利用単価の落ち込み等により減収となりました。また卸売業につきましては販売単価の下落により大幅な減収となりました。

製造関連事業につきましては、長引く景気低迷を反映し営業損失を計上せざるを得ない極めて厳しい状況下で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、182億円（前年同期比149億98百万円、45.2%減）、営業利益は13億47百万円（前年同期比1億31百万円、8.9%減）、前年同期は新株発行費用を計上したため経常利益は11億66百万円（前年同期比19百万円、1.7%増）となりましたものの、土地減損等の減少により四半期純利益は11億42百万円（前年同期比4億33百万円、61.1%増）となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スバリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、前売券の販路拡大を図る等の施策を展開いたしましたものの、不況下におけるレジャー需要の減退の影響を受け、前半は利用者数等が減少する結果となりました。後半はファミリー層をターゲットとした夏休みイベント「ドラえもんウォーターランド」を開催するなど集客に努める一方、シルバーウイークにおける近郊圏からの需要増等もあり、利用者数は若干前年同期を上回りました。しかしながら、宿泊部門につきましては、団体旅行の低迷により利用者数は減少いたしました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏からの宿泊パックが順調に推移し利用者数は増加いたしましたものの、ホテルクレスト札幌は海外観光客の落ち込みにより利用者数は減少いたしました。

この結果、利用者数は、ハワイアンズ（日帰り）が907千人（前年同期比3千人、0.4%増）、ホテルハワイアンズ（宿泊）が191千人（前年同期比6千人、3.3%減）、クレストヒルズゴルフ倶楽部が25千人（前年同期比7百人、3.1%増）、山海館が4千人（前年同期比2百人、6.7%増）、ホテルクレスト札幌が27千人（前年同期比1千人、3.6%減）となりました。

また、売上高は71億33百万円（前年同期比2億85百万円、3.8%減）となりましたものの、営業利益は14億78百万円（前年同期比18百万円、1.2%増）となりました。

〔卸売業〕

石炭部門につきましては、価格の大幅な下落やばら積み貨物輸送量減少による海上運賃水準の低下に加え、主力電力会社向け数量の一部が下期納入となるなど販売数量が減少し、円高の進行も相俟って減収となりました。

石油部門につきましては、販売価格が大幅に下落し、主力電力会社への納入減少等により販売数量も落込み減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、94億57百万円（前年同期比100億60百万円、51.5%減）と大きく減少いたしましたものの、営業利益は、1億71百万円（前年同期比14百万円、9.2%増）となりました。

〔製造関連事業〕

鉄鋼機械部門につきましては、懸命な受注活動や経費削減に努めてまいりましたものの、主力取引先である建設機械及び産業機械等の業種における受注環境は極めて厳しい状況で推移し、受注減となり、営業損失の計上を余儀なくされました。

なお、包装部材製造部門につきましては、平成20年10月1日に関連4社が、連結子会社から除外となっております。

この結果、売上高は、7億20百万円（前年同期比38億63百万円、84.3%減）、営業損失は、45百万円（前年同期は、営業利益1億71百万円）となりました。

[不動産事業]

不動産部門につきましては、景気の悪化を反映し地価の下落傾向が続くなか、事業拠点をいわき・茨城に集中すべく、東京及び札幌地区からの撤退により、大幅な減収となりましたものの、賃貸事業が概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、84百万円(前年同期比 72百万円、46.2%減)、営業利益は、36百万円(前年同期比 5百万円、12.3%減)となりました。

[その他の事業]

港湾運送部門につきましては、主力の電力用石炭の輸送量は増加いたしましたものの、セメント等の輸送減により減収となり、石油小売部門につきましては、販売数量が減少するとともに販売単価も下落し、減収となりました。

この結果、売上高は、8億4百万円(前年同期比 3億4百万円、27.5%減)となりましたものの、営業利益は、39百万円(前年同期は、営業損失13百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、538億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、372億69百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し、166億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、66億28百万円と前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加(前期末58億24百万円、13.8%増)いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、13億66百万円(前年同期15億7百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億44百万円、減価償却費6億4百万円の計上があった一方で、たな卸資産の増加額2億26百万円、仕入債務の減少額2億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億52百万円(前年同期は4億81百万円の使用)となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得2億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億10百万円(前年同期は11億11百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、依然企業収益は悪化を続け、雇用・所得環境は厳しさを増すとともに設備投資も減少し、世界景気の下振れ懸念があるなど景気は先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

このような環境のなか、観光事業につきましては客層別のきめ細かな宿泊商品を提供するとともに多様な広告ツールを開拓する等首都圏を中心として集客に努めてまいります。

製造関連事業につきましては、経営環境が一段と深刻化する厳しい状況に対応すべく、10月30日に開示いたしましたとおり抜本的な施策を実行することといたしました。今後一層の経費削減等効率性を図り、収益の確保に傾注してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、引続き財務体質の改善や経営の効率化を図るとともに収益力の向上等経営基盤の強化に努め、企業価値を高めてまいります所存でございます。

これらにより、平成22年3月期の連結業績につきましては、本日開示いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正のお知らせ」のとおり、売上高は377億70百万円(前回予想比12億20百万円減)、営業利益14億10百万円(前回予想比2億60百万円減)、経常利益9億50百万円(前回予想比80百万円減)、当期純利益3億30百万円(前回予想比5億20百万円減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728	5,824
受取手形及び売掛金	1,730	1,734
たな卸資産	1,532	1,305
その他	367	344
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,353	9,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,012	13,336
土地	24,400	24,417
その他（純額）	1,311	1,243
有形固定資産合計	38,724	38,997
無形固定資産	65	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,156	4,038
その他	2,242	2,270
貸倒引当金	△1,684	△1,687
投資その他の資産合計	4,714	4,621
固定資産合計	43,504	43,687
繰延資産	41	47
資産合計	53,899	52,938

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314	2,179
短期借入金	11,692	10,677
1年内償還予定の社債	584	689
未払法人税等	36	64
賞与引当金	217	301
事業整理損失引当金	499	542
その他	1,704	1,728
流動負債合計	17,049	16,183
固定負債		
社債	1,368	1,643
長期借入金	12,723	13,367
繰延税金負債	3,822	3,821
退職給付引当金	184	227
役員退職慰労引当金	—	206
環境対策引当金	99	103
負ののれん	15	20
その他	2,006	1,740
固定負債合計	20,219	21,132
負債合計	37,269	37,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	3,827	2,862
自己株式	△4	△4
株主資本合計	16,481	15,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	107
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	147	105
少数株主持分	1	1
純資産合計	16,630	15,623
負債純資産合計	53,899	52,938

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,199	18,200
売上原価	29,575	15,269
売上総利益	3,624	2,930
販売費及び一般管理費	2,144	1,582
営業利益	1,479	1,347
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	75	65
負ののれん償却額	9	5
持分法による投資利益	83	70
その他	28	28
営業外収益合計	198	171
営業外費用		
支払利息	377	313
株式交付費	96	—
その他	56	39
営業外費用合計	530	353
経常利益	1,147	1,166
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	1	2
適格年金終了益	29	—
その他	—	1
特別利益合計	40	10
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	153	18
減損損失	420	11
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	592	32
税金等調整前四半期純利益	596	1,144
法人税、住民税及び事業税	53	9
法人税等調整額	△166	△7
法人税等合計	△113	1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	709	1,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	596	1,144
減価償却費	657	604
減損損失	420	11
のれん及び負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△83
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△206
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△76	△67
支払利息	377	313
社債発行費償却	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△70
株式交付費	96	—
固定資産除売却損益 (△は益)	146	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,469	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	△226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,469	△274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	△208
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64	530
預り保証金の増減額 (△は減少)	△19	△12
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	202
その他	36	8
小計	1,844	1,658
利息及び配当金の受取額	82	72
利息の支払額	△374	△325
法人税等の支払額	△44	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	1,366

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△100
定期預金の払戻による収入	12	—
固定資産の取得による支出	△477	△245
固定資産の売却による収入	7	35
事業整理に伴う支出	△16	△42
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の取得による支出	△21	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	12	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,171	1,747
長期借入れによる収入	11	2,082
長期借入金の返済による支出	△3,343	△3,458
社債の償還による支出	△526	△380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△22
株式の発行による収入	1,878	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	75	—
配当金の支払額	△144	△177
少数株主への配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,145	803
現金及び現金同等物の期首残高	4,939	5,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,085	6,628

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	建設・ 土木業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,419	19,517	4,584	412	157	1,109	33,199	—	33,199
セグメント間の (2) 内部売上高又は 振替高	1	309	11	—	62	63	448	(448)	—
計	7,420	19,826	4,596	412	219	1,172	33,648	(448)	33,199
営業損益	1,460	157	171	13	41	△13	1,830	(350)	1,479

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	P C 事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,133	9,457	720	84	804	18,200	—	18,200
セグメント間の (2) 内部売上高又は振替高	0	122	—	61	28	211	(211)	—
計	7,134	9,579	720	145	832	18,412	(211)	18,200
営業損益	1,478	171	△45	36	39	1,681	(333)	1,347

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
卸売業	石炭、石油類、その他商品
製造関連事業	鉄鋼、鋳物
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
その他の事業	運輸、荷役

3. 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、前第3四半期連結会計期間において事業を営んでいた子会社4社が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。

4. 建設・土木業につきましては、前第2四半期連結会計期間に営業活動を終了しており、解散・清算手続に入る予定であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報
(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(重要な子会社の一部事業撤退について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社常磐製作所の不採算事業について平成22年3月末までに撤退することを決議いたしました。

1. 当該子会社の概要

(1) 商号

株式会社常磐製作所

(2) 事業の内容

鉄鋼、鋳物の製造販売

2. 撤退の理由

株式会社常磐製作所は、世界同時不況の影響下において著しい需要減退を生じ、人員規模の適正化等事業継続に向けて最大限取り組んでまいりましたものの、一部機械の生産販売事業については今後も厳しさを増していくことが予想され、同事業から撤退することといたしました。

3. 撤退する事業

(1) 事業の内容

射出成形機用ベーンモーター、建設機械用減速機部品およびコンクリートミキサー車用斜板モーターに係る一般機械生産販売事業

(2) 当該事業の売上高 (平成21年3月末)

414百万円

4. 撤退の時期

平成22年3月末まで (予定)

5. 撤退が営業活動に及ぼす重要な影響

関係各方面と交渉中ではありますが、減損損失および従業員関連費用等の事業整理損失として概ね5億円程度の特別損失が発生すると予想しております。